

四 半 期 報 告 書

(第80期第2四半期)

ニチレキ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小幡 学

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 後藤 武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部財務経理部経理課長 笠松 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	33,677	32,285	78,397
経常利益 (百万円)	2,441	2,351	8,104
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,646	1,430	6,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,341	2,518	6,144
純資産額 (百万円)	69,132	70,940	72,470
総資産額 (百万円)	86,418	88,643	91,474
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.57	48.53	205.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.0	80.0	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,056	2,858	6,556
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,142	△2,180	△5,834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,261	△2,759	△3,115
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,782	22,651	24,709

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.43	39.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、半導体等の供給制約の問題が緩和されたことに加え、インバウンド需要や個人消費の増加、価格転嫁の進展等を背景に企業の業況感が持ち直し、DX関連、人手不足対策等の設備投資も増加する等、景気は引き続き改善基調をたどりました。一方、金融緩和政策の修正を意識した長期金利の上昇、中国等の景気減速懸念など、依然として景気の不確実性を高くする要素も見受けられる状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策など建設需要の高まり等を背景に公共投資は底堅く推移しているものの、人件費等の上昇による物価高や円安傾向が継続していることによる原材料価格の高止まり等、今後も原油価格や為替相場の動向等に引き続き注視を要する状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指し、3年目となる中期経営計画『しなやか2025』に掲げた各施策に取り組みまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は32,285百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は1,918百万円（前年同四半期比11.9%減）、経常利益は2,351百万円（前年同四半期比3.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,430百万円（前年同四半期比46.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業につきましては、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の推進による販売拡大と、依然として高値圏での推移が続く原材料価格への対応に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は12,296百万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益は2,387百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

(道路舗装事業)

道路舗装事業につきましては、防災・減災、国土強靱化対策に係る工法提案からの受注活動と工事の着実な執行に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は19,834百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益は1,265百万円（前年同四半期比30.2%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は154百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は116百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べて2,830百万円減少し、88,643百万円となりました。これは、投資有価証券が1,735百万円、建物及び構築物が1,112百万円、長期預金が1,000百万円増加した一方、現金及び預金が3,058百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3,532百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,301百万円減少し、17,702百万円となりました。これは、買掛金が1,025百万円、未払法人税等が829百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,529百万円減少し、70,940百万円となりました。これは、自己株式が2,535百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前第2四半期連結 累計期間 (百万円)	当第2四半期連結 累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,056	2,858	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,142	△2,180	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△2,759	△1,497
現金及び現金同等物の増減額	△1,309	△2,058	△748

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間末に比べて、3,131百万円減少し、22,651百万円となりました。当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は2,858百万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。これは売上債権の減少3,810百万円、仕入債務の減少1,169百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は2,180百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,936百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は2,759百万円（前年同四半期比118.8%増）となりました。これは、配当の支払による支出1,501百万円、自己株式の取得による支出2,535百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は452百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	31,685,955	31,685,955	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,358	11.62
MAPLES TRUSTEE SERVICES (CAYMAN) LIMITED (ACTING IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF DUST)/GZ-1(常任代理人 香 港上海銀行東京支店 カストディ業務 部)	BOUNDARY HALL, CRICKET SQUARE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋三丁目)	1,378	4.77
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,115	3.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,108	3.84
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,100	3.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,057	3.66
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会 社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 一丁目9番7号)	697	2.41
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券株式 会社)	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS(東京都中央区日本橋茅 場町一丁目)	647	2.24
公益財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足614	630	2.18
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	PALISADES WEST6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東 京都新宿区新宿六丁目27番30号)	540	1.87
計	—	11,634	40.26

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,790千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,358千株

株式会社日本カストディ銀行 1,057千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,790,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,815,100	288,151	—
単元未満株式	普通株式 80,255	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	288,151	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が53株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ(株)	東京都千代田区九段 北四丁目3番29号	2,790,600	—	2,790,600	8.81
計	—	2,790,600	—	2,790,600	8.81

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,319	24,261
受取手形、売掛金及び契約資産	20,218	※ 16,685
電子記録債権	2,696	2,576
商品及び製品	1,139	1,247
未成工事支出金	238	663
原材料及び貯蔵品	1,335	1,337
未収還付法人税等	88	305
デリバティブ債権	175	-
その他	1,714	776
貸倒引当金	△58	△57
流動資産合計	54,867	47,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,981	8,093
機械装置及び運搬具（純額）	3,159	3,250
土地	10,859	10,938
リース資産（純額）	215	167
建設仮勘定	1,250	1,037
その他（純額）	610	653
有形固定資産合計	23,077	24,142
無形固定資産		
その他	704	762
無形固定資産合計	704	762
投資その他の資産		
投資有価証券	5,990	7,725
関係会社出資金	794	1,068
退職給付に係る資産	1,492	1,618
繰延税金資産	128	147
長期預金	3,720	4,720
その他	752	717
貸倒引当金	△54	△55
投資その他の資産合計	12,823	15,942
固定資産合計	36,606	40,847
資産合計	91,474	88,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,460	8,435
電子記録債務	1,501	1,727
短期借入金	1,300	1,300
未払金	1,278	1,071
未払法人税等	1,250	420
契約負債	305	459
賞与引当金	959	1,009
その他の引当金	179	61
その他	1,414	1,299
流動負債合計	17,650	15,784
固定負債		
長期未払金	0	0
リース債務	130	89
長期預り金	48	48
繰延税金負債	1,039	1,644
資産除去債務	134	135
固定負債合計	1,353	1,918
負債合計	19,003	17,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	3,681	3,681
利益剰余金	64,236	64,153
自己株式	△1,124	△3,660
株主資本合計	69,713	67,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,127	3,260
繰延ヘッジ損益	66	-
為替換算調整勘定	152	208
退職給付に係る調整累計額	409	376
その他の包括利益累計額合計	2,756	3,845
純資産合計	72,470	70,940
負債純資産合計	91,474	88,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	33,677	32,285
売上原価	26,507	25,161
売上総利益	7,170	7,123
販売費及び一般管理費	※ 4,992	※ 5,205
営業利益	2,178	1,918
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	61	120
持分法による投資利益	-	231
為替差益	73	94
デリバティブ利益	238	107
その他	15	19
営業外収益合計	391	582
営業外費用		
支払利息	4	4
持分法による投資損失	16	-
デリバティブ評価損	101	79
その他	6	65
営業外費用合計	128	149
経常利益	2,441	2,351
特別利益		
固定資産売却益	12	15
関係会社出資金売却益	27	-
受取補償金	-	235
退職給付制度改定益	1,202	-
その他	100	9
特別利益合計	1,343	260
特別損失		
固定資産除却損	116	1
災害による損失	8	11
特別修繕費	-	252
その他	0	0
特別損失合計	125	265
税金等調整前四半期純利益	3,659	2,345
法人税、住民税及び事業税	481	680
法人税等調整額	531	234
法人税等合計	1,013	915
四半期純利益	2,646	1,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,646	1,430

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,646	1,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	1,132
繰延ヘッジ損益	△133	△66
為替換算調整勘定	28	12
退職給付に係る調整額	△205	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	86	43
その他の包括利益合計	△305	1,088
四半期包括利益	2,341	2,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,341	2,518

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,659	2,345
減価償却費	1,047	1,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△390	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,133	△287
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△144	△118
受取利息及び受取配当金	△63	△129
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	△19	△16
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△15
固定資産除却損	116	1
受取補償金	-	△235
特別修繕費	-	252
関係会社出資金売却益	△27	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,380	3,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△284	△532
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	135	△372
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△30	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,373	△1,169
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△300	118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△154	△277
持分法による投資損益 (△は益)	16	△231
その他	230	255
小計	4,624	4,517
利息及び配当金の受取額	63	129
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△2,633	△1,766
補償金の受取額	-	235
特別修繕費の支払額	-	△252
その他	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,056	2,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,006	△1,006
定期預金の払戻による収入	6	1,006
有形固定資産の取得による支出	△1,196	△1,936
有形固定資産の売却による収入	16	15
有形固定資産の除却による支出	△32	△4
無形固定資産の取得による支出	△144	△151
投資有価証券の取得による支出	△200	△100
投資有価証券の売却による収入	136	-
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	262	1
関係会社出資金の売却による収入	27	-
その他	△9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,142	△2,180

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	1,500
短期借入金の返済による支出	△1,500	△1,500
リース債務の返済による支出	△53	△53
自己株式の取得による支出	△0	△2,535
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	-	1,331
配当金の支払額	△1,207	△1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△2,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,309	△2,058
現金及び現金同等物の期首残高	27,091	24,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,782	※ 22,651

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一百万円	64百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当等	1,520百万円	1,692百万円
賞与引当金繰入額	582百万円	555百万円
退職給付費用	95百万円	60百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	△0百万円
減価償却費	390百万円	379百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	28,692百万円	24,261百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,910百万円	△1,610百万円
現金及び現金同等物	25,782百万円	22,651百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,283	42	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,513	50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,011	35	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,760	20,763	33,523	153	33,677	—	33,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,744	—	4,744	40	4,784	△4,784	—
計	17,504	20,763	38,268	194	38,462	△4,784	33,677
セグメント利益	2,785	972	3,757	115	3,873	△1,694	2,178

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,694百万円にはセグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,632百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,296	19,834	32,131	154	32,285	—	32,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,936	—	3,936	45	3,982	△3,982	—
計	16,233	19,834	36,067	199	36,267	△3,982	32,285
セグメント利益	2,387	1,265	3,652	116	3,768	△1,850	1,918

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,850百万円にはセグメント間取引消去△85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,764百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	12,760	—	12,760	11	12,772
一定の期間にわたり移転される財	—	20,763	20,763	—	20,763
顧客との契約から生じる収益	12,760	20,763	33,523	11	33,535
その他の収益	—	—	—	142	142
外部顧客への売上高	12,760	20,763	33,523	153	33,677

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	12,296	—	12,296	9	12,305
一定の期間にわたり移転される財	—	19,834	19,834	—	19,834
顧客との契約から生じる収益	12,296	19,834	32,131	9	32,140
その他の収益	—	—	—	145	145
外部顧客への売上高	12,296	19,834	32,131	154	32,285

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	86.57円	48.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,646	1,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,646	1,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,568	29,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

伊藤忠エネクス株式会社との資本業務提携ならびに第三者割当による自己株式の処分

当社は、2023年10月16日開催の取締役会において、伊藤忠エネクス株式会社（以下、「伊藤忠エネクス」といいます。）との資本業務提携を行い、伊藤忠エネクスに対する第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を実施することを決議しました。

伊藤忠エネクス株式の取得の概要

伊藤忠エネクスの株式を市場買付け又はその他合理的な方法によって取得いたします。その取得額は、本自己株式処分による伊藤忠エネクスからの払込金額総額と概ね同額といたします。

伊藤忠エネクスを割当先とする自己株式の処分の概要

- | | |
|------------------------|-----------------|
| (1) 処分日 | 2023年11月2日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 普通株式 497,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき2,009円 |
| (4) 処分価額の総額 | 998,473,000円 |
| (5) 処分後の伊藤忠エネクスによる持分比率 | 当社発行済株式総数の1.64% |

2 【その他】

第80期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,011百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 35円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小幡 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小幡 学は、当社の第80期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

